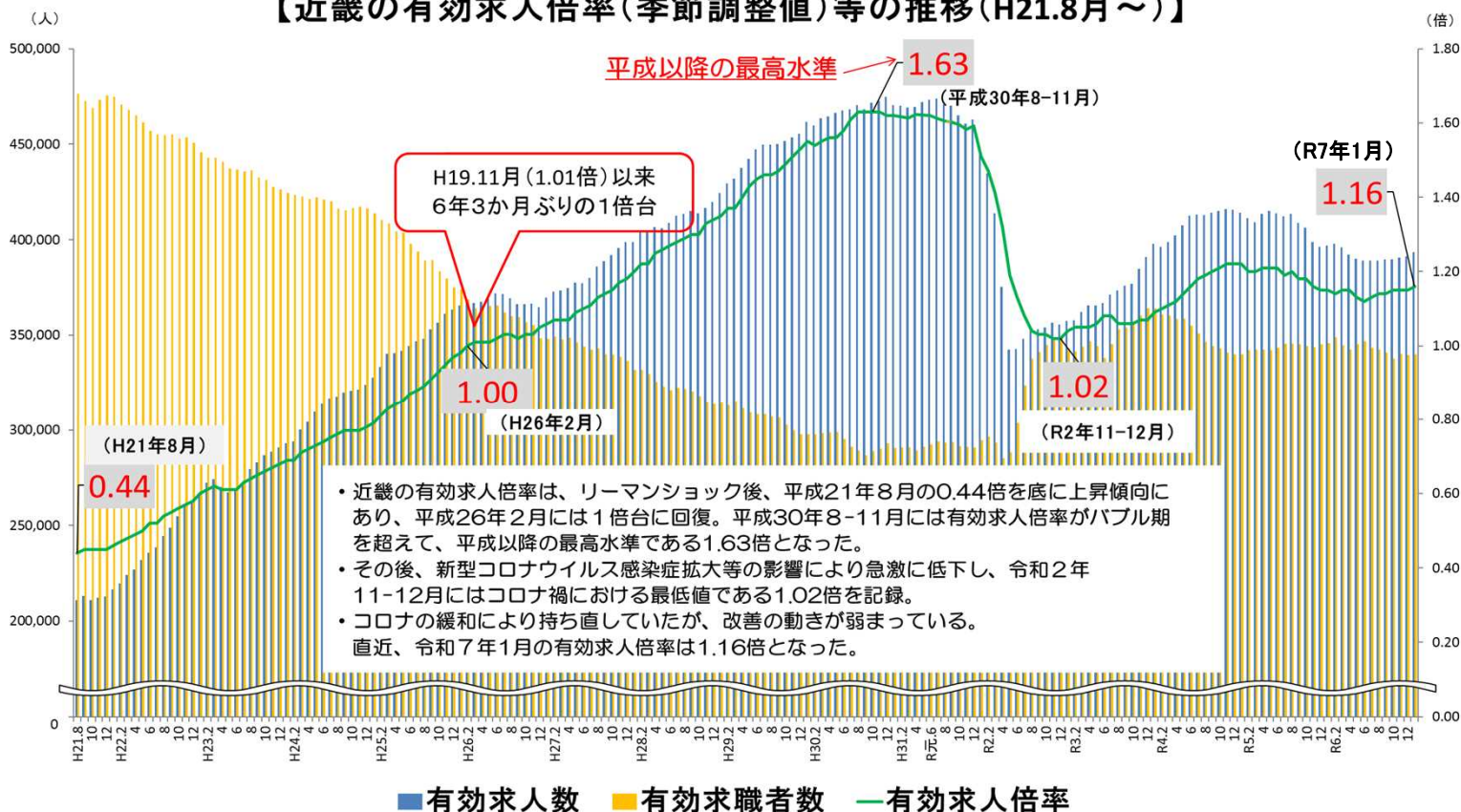


①近畿の雇用失業情勢等について

【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)】

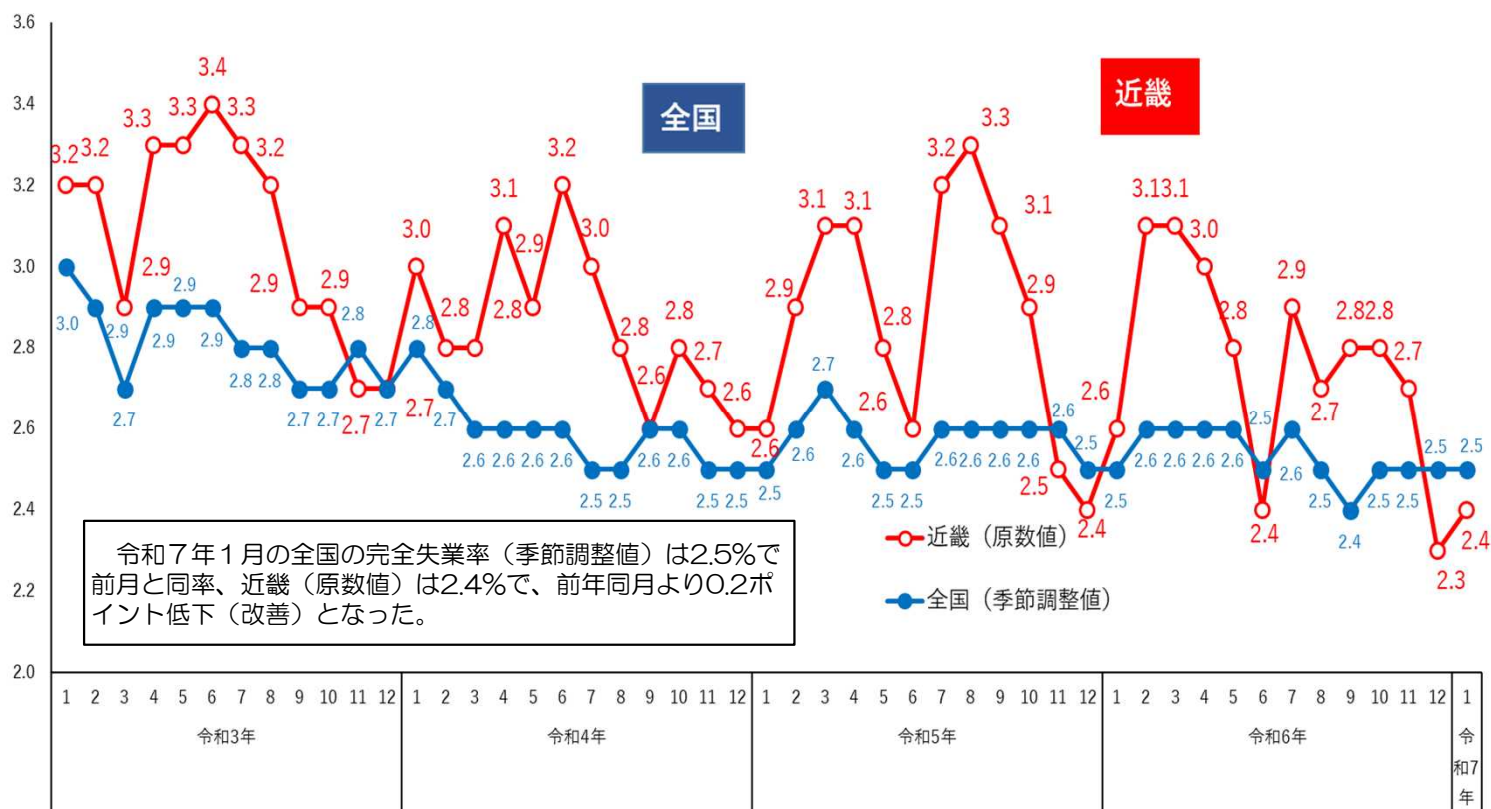


近畿の最新月の状況 (令和7年1月)

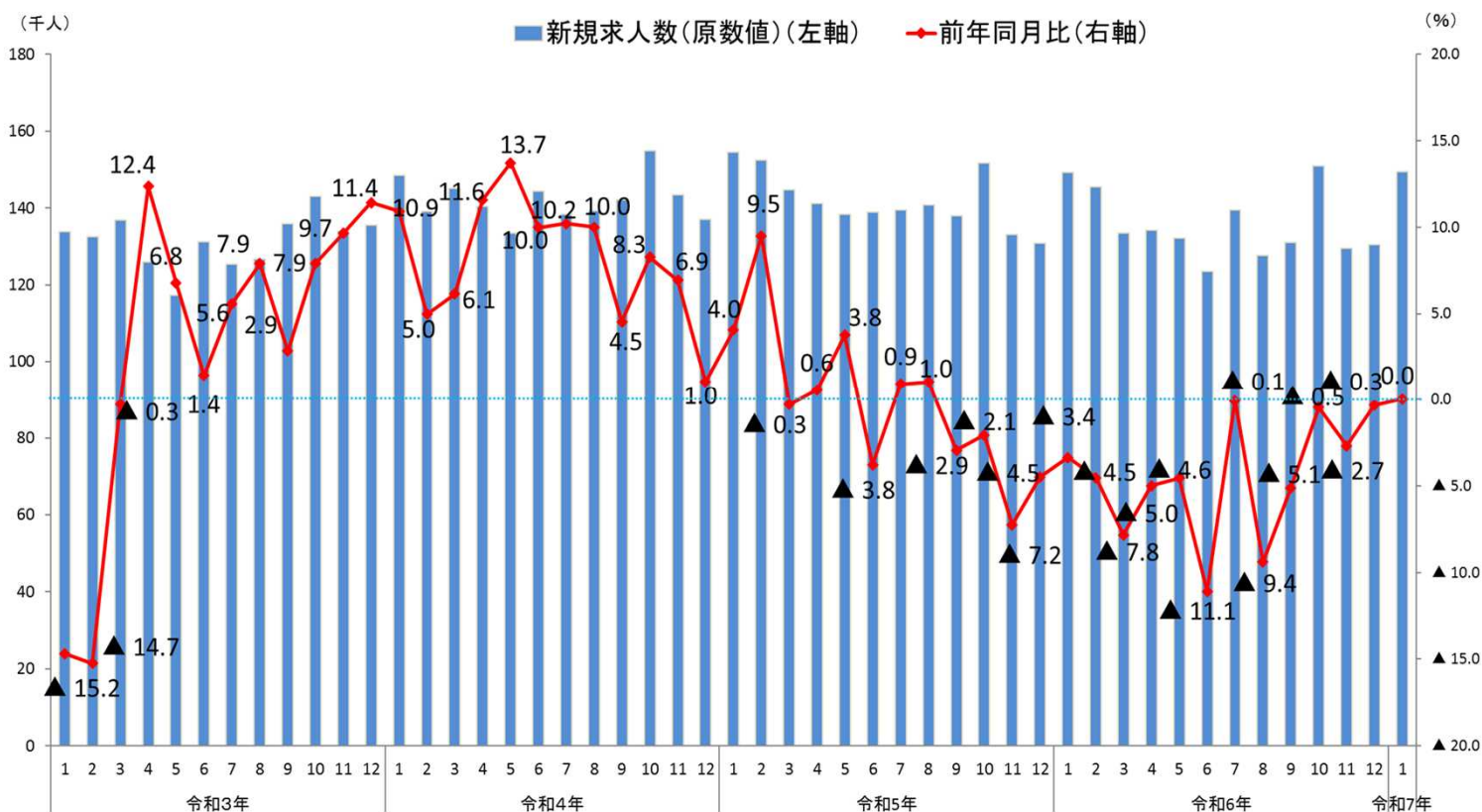
■有効求人倍率(季節調整値)	1.16倍	(前月より0.01P上昇)	
(滋賀1.01倍 京都1.25倍 大阪1.23倍 兵庫1.00倍 奈良1.20倍 和歌山1.13倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.26倍	(対前月差0.01P低下)	
■有効求人数(季節調整値)	393,507人	(対前月比0.6%増加)	
■有効求職者数(季節調整値)	340,005人	(対前月比0.1%増加)	
■新規求人数(季節調整値)	137,088人	(対前月比0.1%増加)	
■新規求職申込件数(季節調整値)	60,536件	(対前月比0.4%増加)	
■完全失業率(原数値)	2.4%	(前年同月より0.2P低下(改善))	

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

(%)

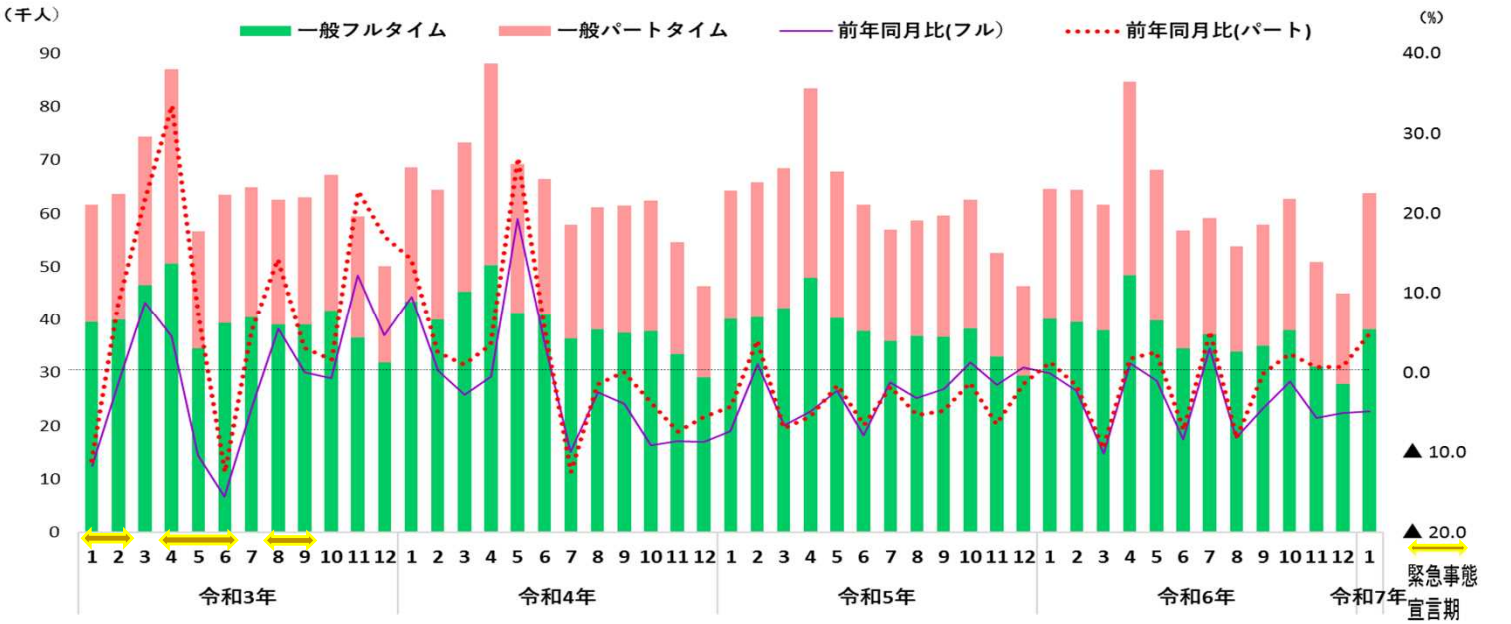


3 近畿 新規求人数の推移(原数値・一般計)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、コロナの緩和、輸出の回復および企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心とした業種で回復がみられ、令和3年4月から令和5年2月まで23か月連続で増加していた。しかし、物価高による企業収益の圧迫および中国経済の減速等の影響により求人を出し控える動きが見られ、令和5年9月から令和6年12月まで前年同月比で16か月連続の減少となった。

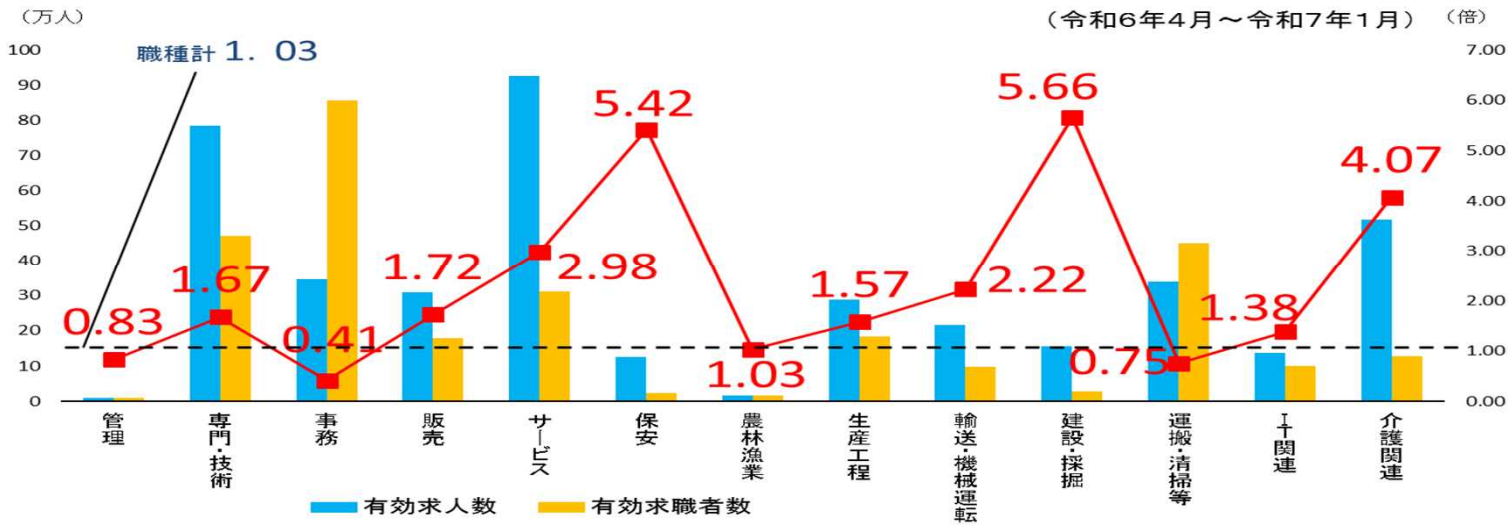
4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (一般計)



コロナの影響による緊急事態宣言が断続的に行われ、新規求職申込件数は、月々で大きな変動がみられたが、令和4年7月以降、前年同月比で減少傾向にある。理由として、コロナ禍で仕事量の減少や収入減といった不安から転職・ダブルワークを希望していた求職者が、経済活動の再開やコロナの5類感染症への移行などにより、減少したことがあげられる。直近では、フルタイムが前年同月比で減少傾向が続いている一方で、パートは同比で増加している。

5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
令和5年4月～令和6年1月	1.07	0.92	1.70	0.41	1.68	3.09	5.59	1.11	1.69	2.40	6.43	0.81	1.52	4.11
令和6年4月～令和7年1月	1.03	0.83	1.67	0.41	1.72	2.98	5.42	1.03	1.57	2.22	5.66	0.75	1.38	4.07
前年同期差	▲ 0.04	▲ 0.09	▲ 0.03	0.00	0.04	▲ 0.11	▲ 0.17	▲ 0.08	▲ 0.12	▲ 0.18	▲ 0.77	▲ 0.06	▲ 0.14	▲ 0.04



職業別有効求人倍率について、職業計では、令和6年4月～令和7年1月期は前年同期より0.04ポイント低下している。職業別でみると、「事務」「販売」を除く全ての職業で低下した。
なお、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人材不足分野については、依然、高い有効求人倍率となっている。

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和7年1月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.23倍	(対前月差0.01P上昇)
(就業地別有効求人倍率 1.07倍)		
■新規求人倍率(季節調整値)	2.61倍	(対前月差0.09P低下)
■有効求人数(季節調整値)	197,132人	(対前月比0.7%増加)
■有効求職者数(季節調整値)	159,913人	(対前月比0.3%減少)
■新規求人数(季節調整値)	67,619人	(対前月比0.9%減少)
■新規求職申込件数(季節調整値)	25,895件	(対前月比2.6%増加)
■完全失業率(令和6年10月～12月期平均・原数値)	2.8%	(前年同期より0.2P上昇(悪化))



1 新規求人の状況(主要産業別・一般計)

1. パートタイム関係取扱数含む。2. 新規学卒者除く。3. 原数値。4. 下段は前年同月比。(単位:人、%)

	6年												7年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
産業計	72,081 ▲4.5	73,050 ▲6.8	66,449 ▲8.3	65,225 ▲7.3	68,589 ▲6.9	61,675 ▲13.5	67,921 ▲2.3	63,739 ▲14.1	65,909 ▲5.4	73,792 ▲1.7	65,380 ▲4.0	64,087 ▲0.8	71,737 ▲0.5
建設業	5,227 ▲5.9	4,853 ▲13.7	5,407 ▲20.4	4,500 ▲15.9	4,361 ▲20.0	4,953 ▲30.5	4,537 ▲10.7	4,348 ▲15.9	4,954 ▲30.1	4,805 ▲10.1	4,384 ▲7.5	4,517 ▲29.8	4,481 ▲14.3
製造業	5,224 ▲13.8	5,014 ▲8.2	4,848 ▲11.5	4,642 ▲12.6	4,362 ▲14.7	4,283 ▲18.1	4,921 ▲5.7	4,762 ▲10.8	4,802 ▲5.4	5,946 3.3	5,729 22.4	4,547 ▲1.8	5,334 2.1
情報通信業	2,997 5.7	3,048 ▲2.6	2,967 16.3	2,969 7.6	2,850 ▲10.0	2,798 ▲4.2	3,061 1.6	2,619 ▲4.2	2,594 ▲1.3	3,036 3.1	2,813 ▲6.4	2,686 6.2	2,661 ▲11.2
運輸業、郵便業	5,929 ▲8.2	4,489 ▲4.3	4,472 ▲15.6	5,726 ▲9.3	3,940 ▲15.4	4,112 ▲18.4	5,842 ▲5.3	4,078 ▲13.1	4,308 ▲10.9	6,228 ▲8.9	4,443 12.4	3,858 ▲14.6	5,807 ▲2.1
卸売業、小売業	7,063 ▲6.7	7,183 ▲6.1	7,574 ▲5.5	6,773 ▲4.3	5,669 ▲15.6	6,153 ▲18.4	6,524 ▲9.4	6,571 ▲12.3	5,958 ▲19.9	7,228 ▲5.8	6,324 ▲6.5	5,390 ▲21.4	6,394 ▲9.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,160 ▲4.9	2,145 ▲14.8	2,354 ▲6.6	2,231 ▲1.5	2,103 ▲5.4	2,020 ▲20.2	2,184 3.9	1,983 ▲14.1	2,130 ▲10.5	2,400 5.5	1,871 ▲20.1	1,998 ▲10.6	2,371 9.8
宿泊業、飲食サービス業	7,361 ▲12.0	9,841 0.3	4,968 ▲8.1	5,758 ▲27.0	12,143 24.3	5,589 1.8	6,555 ▲11.6	6,682 ▲37.6	9,474 76.8	6,777 ▲11.9	7,389 ▲20.1	9,374 109.2	7,177 ▲2.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,544 27.6	2,429 ▲50.6	2,373 13.4	2,653 17.5	2,136 ▲52.5	1,972 ▲3.7	2,632 ▲0.9	2,120 ▲48.2	1,957 ▲29.2	2,759 ▲15.7	1,982 ▲29.1	1,983 ▲9.7	2,769 8.8
教育、学習支援業	1,139 5.6	1,035 ▲15.2	1,095 22.5	864 0.7	944 ▲4.0	937 13.6	935 12.9	914 ▲4.6	920 ▲11.4	915 ▲5.9	923 13.1	954 ▲3.0	871 ▲23.5
医療、福祉	19,357 0.9	19,570 1.8	17,806 ▲7.5	17,806 ▲0.4	18,200 ▲5.1	17,348 ▲11.3	18,826 5.7	18,171 ▲7.2	17,502 ▲4.0	20,449 3.8	17,932 ▲3.2	16,588 ▲7.1	19,858 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	9,331 ▲6.1	8,956 ▲8.5	9,102 ▲11.2	8,482 ▲12.9	8,820 ▲0.8	8,530 ▲13.4	9,230 ▲0.3	8,801 0.1	8,583 ▲7.7	9,729 1.5	8,773 5.2	8,439 ▲0.9	10,171 9.0

物価高による企業収益の圧迫や、中国経済の減速等による経営の先行き不透明感から、求人を出し控える動きがみられたこと、また、人手不足を背景に、賃金面の改善を行う代わりに採用予定数を厳選する動きが見られたことにより、令和5年9月から前年同月比で17か月連続の減少となっている。

2 新規求職申込件数の状況(態様別)

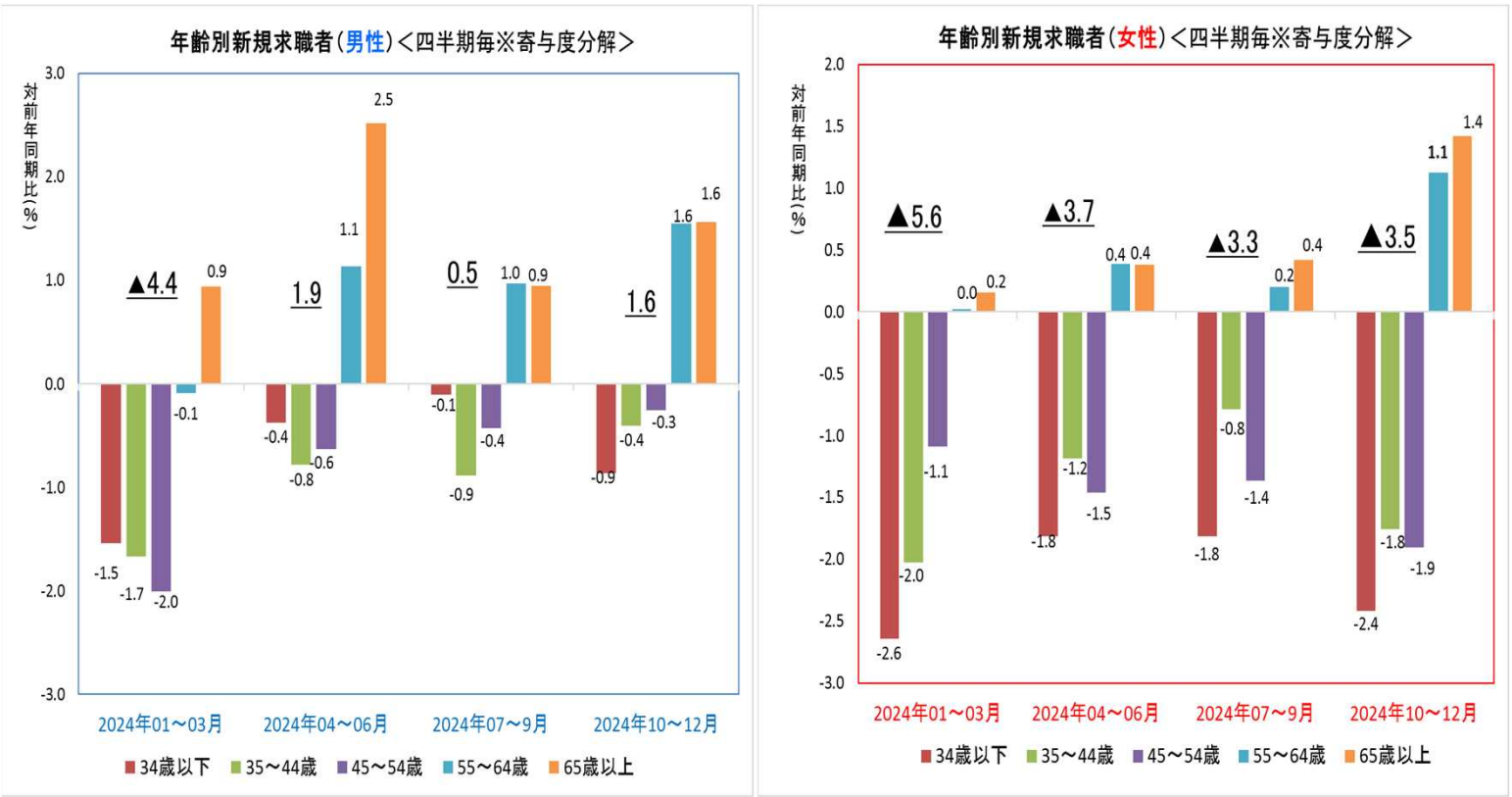
1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

(単位:人,%)

		6 年												7 年
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月
一 般	新規求職 申込件数	27,308	26,667	26,273	35,347	29,290	24,711	25,890	23,284	25,010	27,453	22,126	19,085	26,933
		▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 10.9	1.4	0.6	▲ 6.7	5.8	▲ 7.8	▲ 2.5	1.5	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.4
常 用	在職者	6,346	7,128	6,457	5,619	5,477	5,173	5,271	4,682	5,239	5,440	4,715	4,261	5,950
		▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 11.2	3.8	0.3	▲ 7.3	5.1	▲ 10.5	▲ 3.7	3.1	▲ 2.4	▲ 6.7	▲ 6.2
	離職者	18,422	16,998	16,957	26,397	20,828	16,681	17,973	16,027	16,981	19,152	15,067	12,949	18,298
		0.3	▲ 2.7	▲ 11.0	1.0	▲ 0.1	▲ 7.7	4.5	▲ 8.7	▲ 2.8	0.4	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 0.7
	事業主都合 離職者	4,217	3,668	3,686	7,418	5,042	3,876	4,153	3,432	3,538	4,711	3,515	3,164	4,103
		3.1	▲ 2.9	▲ 14.3	▲ 3.2	0.0	▲ 8.5	0.7	▲ 7.3	▲ 5.5	2.1	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 2.7
	自己都合 離職者	12,842	12,124	12,009	16,353	14,122	11,591	12,559	11,494	12,210	13,076	10,471	8,812	12,886
		▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 10.0	2.3	▲ 0.8	▲ 8.2	5.4	▲ 8.9	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 3.7	0.3
	無業者	2,441	2,456	2,785	3,206	2,882	2,760	2,569	2,504	2,715	2,776	2,281	1,814	2,595
		1.9	▲ 4.9	▲ 9.1	0.9	7.7	0.9	18.1	5.2	2.3	6.4	4.1	▲ 1.7	6.3

新規求職申込件数は、令和6年3月まで21か月連続で前年同月を下回っており、直近では増減が繰り返されている。最近のハローワークの窓口の状況として、よりよい処遇や環境を求めて転職活動をする方や長引く物価高騰の影響で生活費の補填を目的に新たに求職活動を開始される方がみられる。

3 新規求職者の性別、年齢別内訳(一般計)



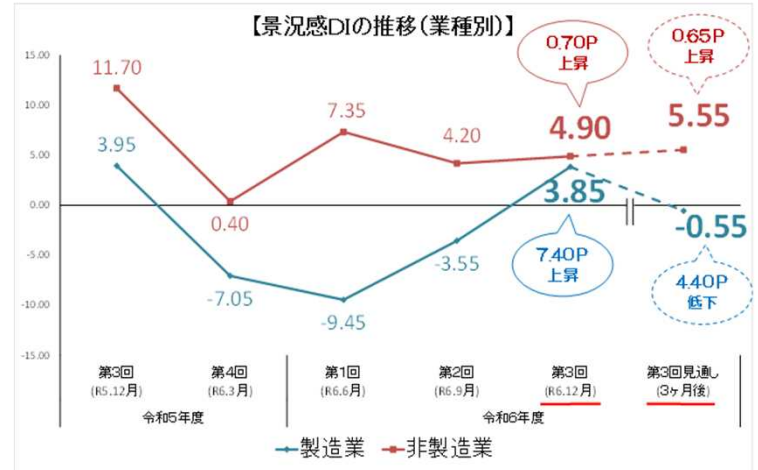
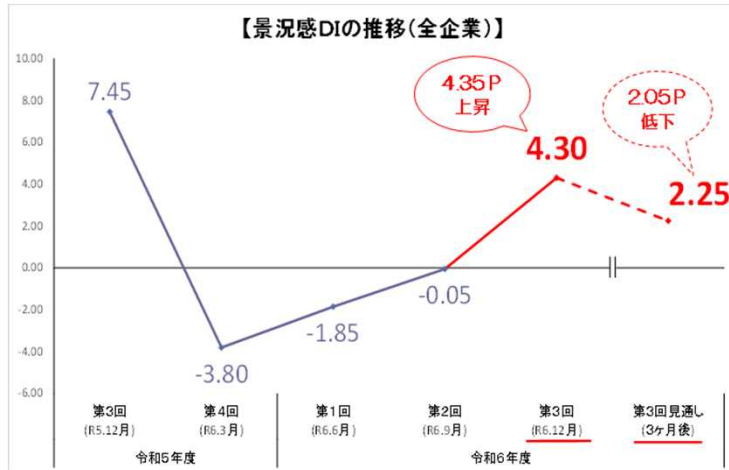
※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、男性では増加傾向である一方で、女性では減少傾向である。直近では、男性、女性ともに、「54歳以下」が減少しており、「55歳以上」が増加している。

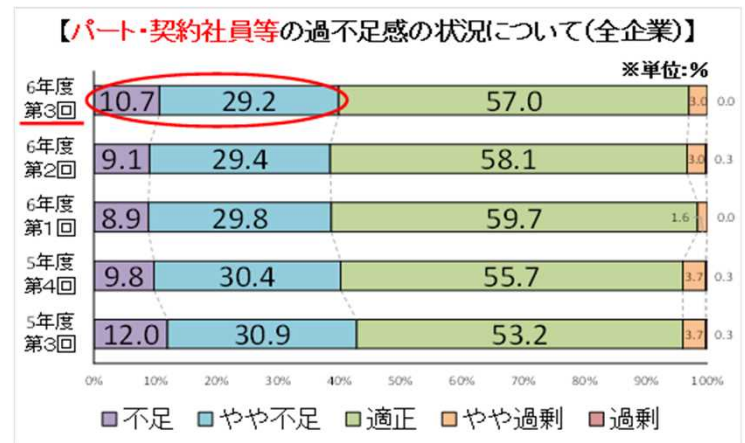
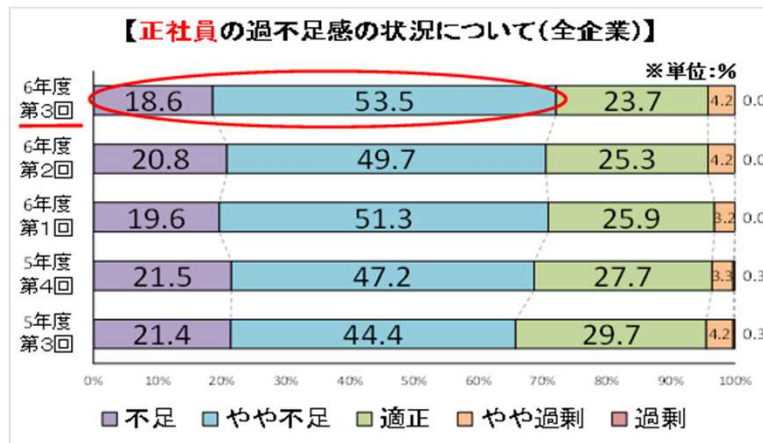
※第3回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和6年11月1日～12月6日 回答企業312社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、令和6年11-12月に令和6年度第3回目を実施。

※景況感DI値＝「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和6年11～12月の景況感DIは、全体では前回(令和6年9月)より**4.35ポイント上昇**し**4.30**となった。また、3か月後の見通しDIは**2.05ポイント低下**し**2.25**となった。業種別では**製造業**が**7.40ポイント上昇**し**3.85**、**非製造業**が**0.70ポイント上昇**し**4.90**となり、製造業の方が上昇幅が大きかった。



正社員の過不足感について、「**不足**」「**やや不足**」と回答した企業は、前回(令和6年9月)から**1.6ポイント上昇**し、**72.1%**(前回70.5%)となった。一方、パート・契約社員等については、**39.9%**(前回38.5%)と4期ぶりに上昇した。

※ハローワーク窓口における事業所の声等

<製造業の業種>

- 原材料の値上げとともに商品の値上げもおこなっており、現在の業績としては良い方向にある。また、東南アジアを中心に植物性油脂関連商品の売上げが伸びていることも業績を後押ししている。(食料品製造業、500人以上)
- 円安や中国とアメリカの関係が懸案事項。アメリカが対中国路線を強力にすると余波がある。また原料を東南アジアから船便で輸入しているため、中国と台湾の関係が悪化すると調達が大変になる。(化学工業、99人以下)
- 大得意先が在庫整理のため生産調整をしていると聞いている。コロナ禍が明けてから化粧品の売れ行きが悪い。(プラスチック製品製造業、100人以上499人以下)

<製造業以外の業種>

- 直近で万博、数年後にはIRと大阪では商機に関わる事が増えてきている。特にミナミエリアは影響を受けるため、流れにのる必要がある。(飲食サービス業、99人以下)
- 中国情勢の悪化により、コンテナ需要がやや低下傾向にある。そのため社長が自ら東南アジアへ出張し、シェア拡大交渉を図っている。(運輸に附帯するサービス業、100人以上499人以下)
- 世界的な半導体需要に持ち直しの兆しが見られ、良好な市場環境のもと設備投資は底堅く推移している。また、脱炭素やDX、人手不足対応などに向けた省力化投資ニーズは旺盛な状況が続いている。(機械器具卸売業、500人以上)